



平成 27 年 6 月号



# 概 況

---

最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず個人消費関連では、大型小売店販売は、5ヶ月ぶりのプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で4ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、分譲住宅が減少したものの、持家と貸家が増加し4ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は、国、独立行政法人等、県が減少し、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比4.9%上昇の111.7と、3ヶ月ぶりのプラスとなった。

26年県産リンゴ販売は、県外出荷量、消費地市場価格ともに前年同月を上回り、県外市場販売額は前年を上回った。八戸港の水揚げは、数量が幾分増加したものの、金額は減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.06ポイント上昇の0.87倍となった。平成3年2月に並び過去最高水準であり、引き続き好調を維持している。

**○個人消費** 4月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比5.1%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同4.5%増、スーパーが同5.3%増となった。4月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比11.9%減の4,401台と4ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同1.3%減と7ヶ月連続のマイナス、届出車は同23.4%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

**○住宅投資** 4月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比10.9%増の582戸と4ヶ月連続のプラスとなった。分譲住宅が同6.7%減となったものの、持家が同3.9%増、貸家が同41.1%増となった。

**○公共投資** 4月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比2.5%減の195億5,600万円と、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。市町村が同56.0%増となったものの、独立行政法人等が同85.1%減、県が同30.5%減、国が同24.0%減となった。

**○一次産業** 農林水産省の発表によると、**26年県産米の相対取引価格**(27年4月)は「つがるロマン」が前年同月比26.3%低下、「まっしぐら」が同24.1%低下となった。4月の**26年県産リンゴ販売**は、県外出荷量が前年同月比13.6%増、消費地市場価格が同5.4%増となり、県外市場販売額は同20.2%増となった。4月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比2.1%増、金額は同8.0%減となった。

**○生産活動** 3月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比4.9%上昇の111.7と3ヶ月ぶりのプラスとなった。鉄鋼やウエートの高い食料品などが上昇した。原指数では前年同月比3.4%上昇の112.3となった。化学、非鉄金属、輸送用機械などが上昇した。

# 一 次 産 業

## 米

### ☆県産米の相対価格、前年同月比大幅低下続く

農林水産省が発表した「平成26年産米の相対取引価格(平成27年4月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比1.7%低下、前年同月比26.3%低下の9,615円(玄米60kg税込)、「まっしぐら」は前月比1.8%上昇、前年同月比24.1%低下の9,885円となった。

公表された88銘柄の平均価格は1万1,921円となり、前月比0.2%低下、前年同月比18.7%低下となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で1万9,448円であった。前月比でみると、比較可能な85銘柄のうち価格が上昇したのは38銘柄で、低下したのは46銘柄であった。前年同月比でみると、比較可能な83銘柄すべてが低下した。

平成26年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg税込)									
産地	品種	26年10月	26年11月	26年12月	27年1月	27年2月	27年3月	27年4月	前月比	26年4月	前年同月比
青森	つがるロマン	10,281	10,562	9,571	9,946	9,612	9,780	9,615	-1.7	13,044	-26.3
	まっしぐら	10,106	9,980	9,718	9,908	9,830	9,710	9,885	1.8	13,026	-24.1
岩手	ひとめぼれ	11,795	11,975	11,836	11,616	11,568	11,763	11,217	-4.6	14,452	-22.4
宮城	ひとめぼれ	12,227	11,834	12,041	11,858	11,912	11,756	11,500	-2.2	14,584	-21.1
秋田	あきたこまち	11,679	11,994	11,868	11,712	11,565	11,606	11,765	1.4	14,727	-20.1
山形	つや姫	16,813	16,668	16,722	16,806	16,419	16,805	17,317	3.0	17,614	-1.7
北海道	ななつぼし	12,628	12,350	12,555	12,443	12,203	12,250	12,337	0.7	14,590	-15.4
北海道	ゆめぴりか	16,876	15,822	16,687	14,011	16,147	14,036	16,645	18.6	17,885	-6.9
全銘柄平均価格		12,215	12,162	12,142	12,078	12,044	11,943	11,921	-0.2	14,663	-18.7

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均したものである。

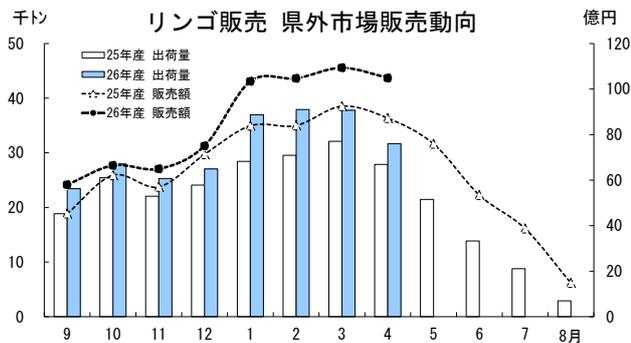
資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

## りんご

### ☆県外市場販売額、前年同月比20.2%増

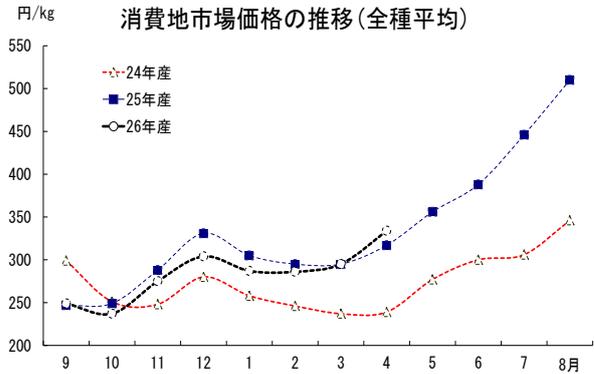
26年県産りんご販売、4月の県外出荷量は前年同月比13.6%増の3万1,672トンとなった。これは前3ヶ年の4月平均出荷量を18.0%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比18.7%上昇、前3ヶ年比較では25.3%上昇の292円/kgとなった。消費地市場価格は「王林」が前年同月比13.4%上昇の338円/kgとなったほか、主力の「ふじ」が同5.1%上昇の332円/kgとなり、合計では同5.4%上昇、前3ヶ年比較で5.7%上昇の334円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比20.2%増、前3ヶ年比較で31.3%増の104億8,600万円となった。

26年産県産りんご販売4月の状況は、競合果実の入荷量が少ない中、食味が良く、品質・数量が安定していることから引き合いが強く、価格が高値で推移した。



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)



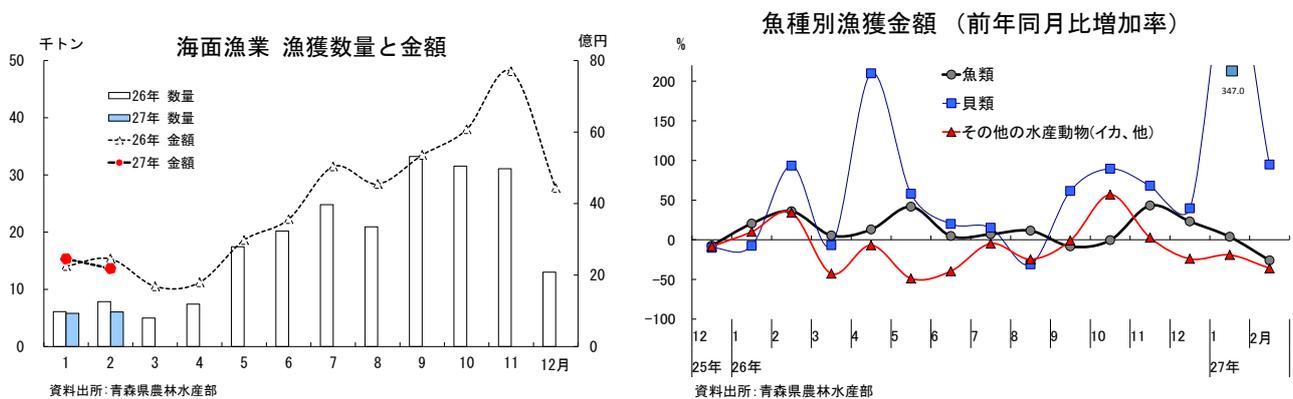
資料出所:県りんご果樹課

## 海面漁業

### ☆ 2月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額ともに減少

2月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 23.0%減の 6,062 トン、漁獲金額が同 11.0%減の 21 億 8,291 万円となった。これは前年同月に比べ、ホタテガイ(成貝)の漁獲数量が増加したものの、アカイカ(近海)、スケトウタラ、タラの漁獲数量が減少したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、漁獲数量が減少したタラの魚価高はあったものの、スケトウタラやババガレイなどが激減し、数量が前年同月比 56.6%減の 1,468 トン、金額は同 26.0%減の 6 億 2,273 万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが増加し、数量が同 55.3%増の 3,377 トン、金額は同 94.8%増の 7 億 8,469 万円となった。「その他の水産動物」はアカイカ(近海)の不漁が全体を押し下げ、数量が同 47.5%減の 1,207 トン、金額は同 36.0%減の 7 億 6,960 万円となった。

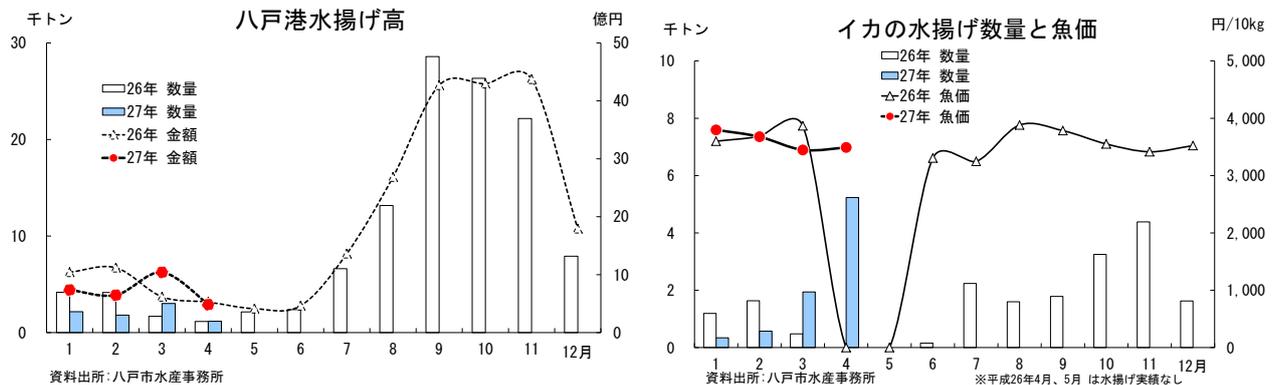


## 八戸港水揚げ

### ☆ 4月水揚げ、数量2.1%増、金額8.0%減

4月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 2.1%増の 1,180 トン、金額は同 8.0%減の 4 億 8,482 万円となった。中型イカ釣り漁が端境期にあるなか、機船底引き網漁では大型船で初水揚げがあったほか、中型船は、全船が前沖での操業となった。その結果、数量は微増ながら、金額では単価の高いキンキンやカレイ類が落ち込んだことから前年実績を下回った。

イカ釣り漁は、中型イカ釣り船が、3月に入って休漁期を迎え、端境期ということで水揚げ実績はなかったが、船凍スルメイカの蔵出しがあり、数量が 15 トン、金額は 524 万円となった。大中型旋網漁は、昨年と同様に今年も水揚げはなかった。機船底引き網漁は、数量が同 2.3%増の 1,060 トンと微増したものの、金額は同 11.9%減の 4 億 1,903 万円と減少した。



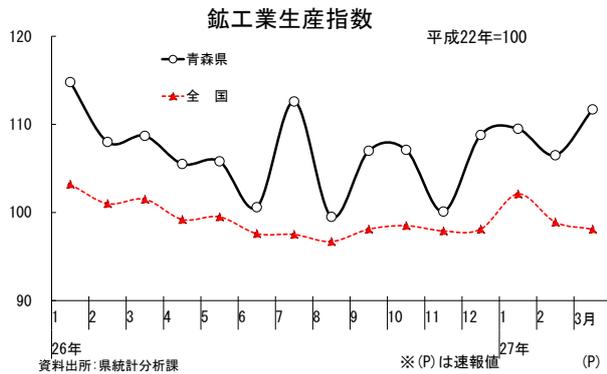
## 二次産業

### 鉱工業生産

#### ☆前月比 4.9%上昇、3ヶ月ぶりのプラス

3月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比4.9%上昇の111.7と、3ヶ月ぶりのプラスとなった。主要6業種をみると、電気機械が同23.6%、電子部品・デバイスが同8.7%、業務用機械が同7.3%、パルプ・紙が同4.2%低下したものの、鉄鋼が同13.8%、ウエートの高い食料品が同3.8%それぞれ上昇した。このほかでは、化学が同233.8%、生産用機械が同187.3%それぞれ上昇し、全体の上昇に大きく寄与した一方、金属製品は同7.5%低下した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、食料品、生産用機械などが低下したものの、化学、非鉄金属、輸送機械などが上昇し、同3.4%上昇の112.3となった。



業種別生産指数(平成27年3月)

業種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	111.7	4.9	112.3	3.4
食料品 (2,410.0)	106.7	3.8	104.5	△ 3.6
鉄鋼 (1,200.9)	94.9	13.8	100.7	△ 12.8
電子部品・デバイス (1,048.2)	143.7	△ 8.7	148.3	7.2
業務用機械 (1,005.1)	106.3	△ 7.3	118.8	5.5
パルプ・紙 (722.3)	85.7	△ 4.2	91.1	△ 7.6
電気機械 (429.2)	100.6	△ 23.6	103.4	△ 6.4

資料出所: 県統計分析課

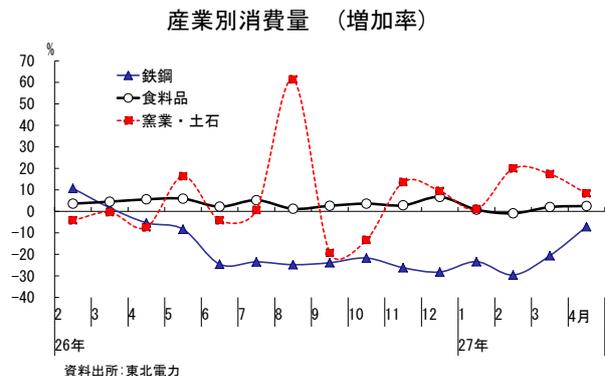
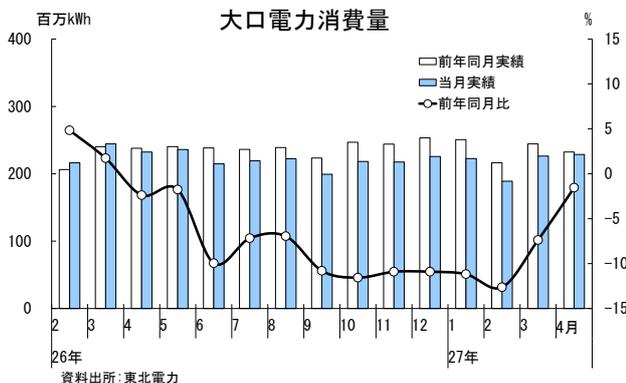
### 大口電力

#### ☆前年同月比 1.5%減、13ヶ月連続のマイナス

4月の県内大口電力消費量は、前年同月比1.5%減の2億2,870万kWhとなった。うち製造業は同2.0%減の1億6,884万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同7.1%減と落ち込んだほか、パルプ・紙が同12.8%減、鉱業が同17.1%減などとなった。一方、非鉄金属は同20.0%増、窯業・土石は同8.3%増、化学は同6.9%増、食料品は同2.5%増、公益事業が同1.3%増などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウエートの高い鉄鋼が生産量減少に伴う生産設備の稼働減がみられたほか、パルプ・紙、鉱業などが前年実績を下回った。その結果、全体では13ヶ月連続のマイナスとなった。



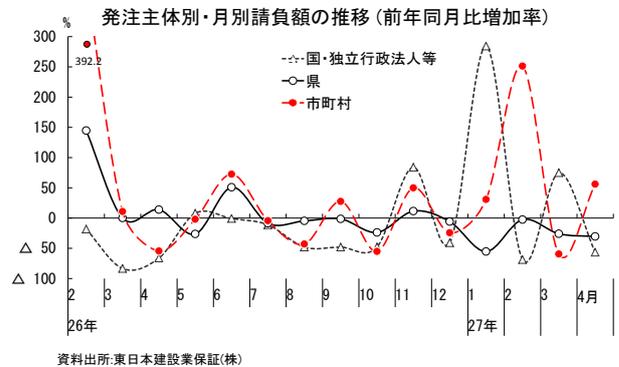
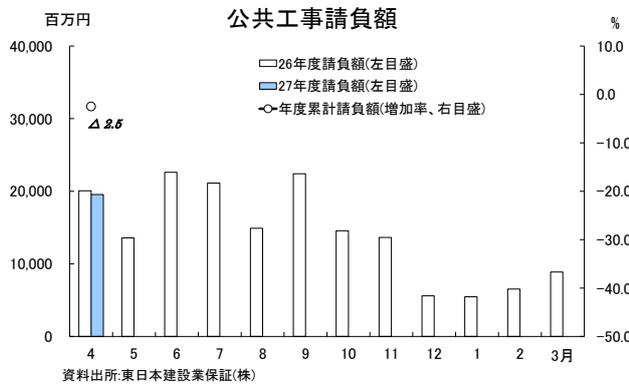
## 公共工事

### ☆前年同月比 2.5%減、4ヶ月ぶりのマイナス

4月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 2.5%減の 195 億 5,600 万円と、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。

当月は、国が農林水産省で増加したものの、国土交通省で減少し、同 24.0%減の 16 億 2,000 万円となった。独立行政法人等は弘前大学で増加したものの、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少し、同 85.1%減の 3 億 5,700 万円となった。県は農林水産部などで増加したものの、県土整備部で減少し、同 30.5%減の 53 億 5,700 万円となった。市町村は青森市、東北町、藤崎町などで減少したものの、弘前市で大幅に増加したほか、五所川原市などで増加し、同 56.0%増の 94 億 8,200 万円となった。

当月は市町村が大幅な増加(34 億 300 万円増)だったものの、国や独立行政法人等、県の大幅な減少から、全体では前年同月をわずかながら下回った。



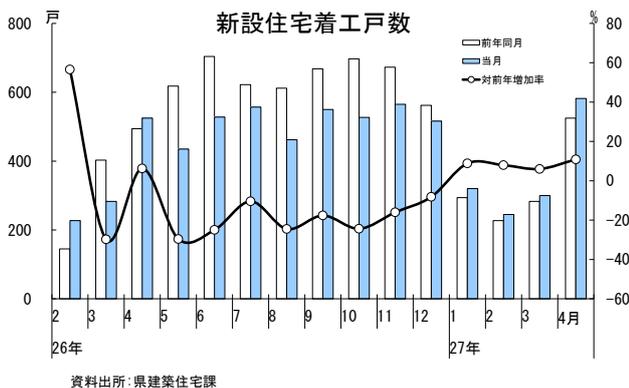
## 住宅着工

### ☆前年同月比 10.9%増、4ヶ月連続のプラス

4月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 10.9%増の 582 戸と 4ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、分譲住宅が同 6.7%減となったものの、持家が同 3.9%増、貸家が同 41.1%増となった。

地域別にみると、全体では、青森市、弘前市、五所川原市、むつ市で減少したものの、八戸市、黒石市、十和田市、三沢市、つがる市、平川市で増加した。郡部は前年と同水準だった。持家は、青森市、八戸市、黒石市などで減少したものの、弘前市、十和田市、むつ市などで増加した。貸家は、弘前市、むつ市で減少したものの、青森市、八戸市、黒石市、十和田市、三沢市、平川市などで増加した。

当月の新設住宅着工は、2ヶ月連続プラスの持家や、大幅に増加した貸家の押し上げにより、全体では前年同月比 2桁プラスとなった。



利用関係別戸数 (単位:戸,%)

	27年 4月	26年 4月	前年 同月比
持家	403	388	3.9
貸家	151	107	41.1
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	28	30	△ 6.7
総戸数	582	525	10.9

資料出所:県建築住宅課

# 三 次 産 業

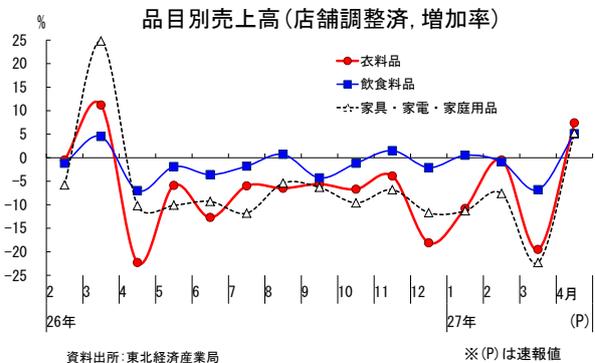
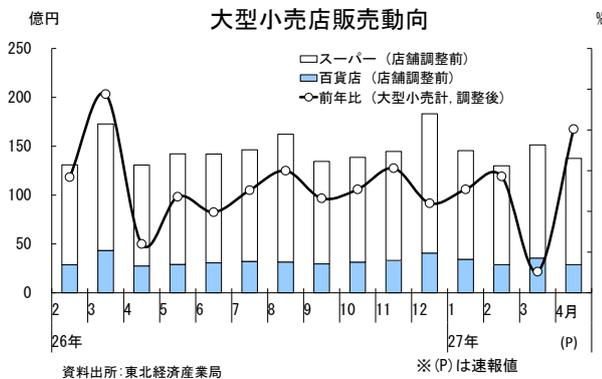
## 大型小売店販売

### ☆前年同月比 5.1%増、5ヶ月ぶりのプラス

4月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 5.1%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同 4.5%増、スーパーが同 5.3%増となった。

品目別では、衣料品が同 7.4%増、ウエートの高い飲食料品が同 5.1%増、家具・家電・家庭用品が同 5.2%増となった。衣料品は、平均気温が前年より高く、春物の婦人衣料や紳士服などが好調だった。食料品は、精肉、鮮魚、惣菜が好調だったほか、前年の反動から調味料、米、冷凍食品などが伸び、前年を上回った。家具・家電・家庭用品は、家庭用電気機械器具が伸びたほか、家具、家庭用品も幾分伸び、前年を上回った。

今月は、衣料品、食料品、家具・家電・家庭用品のほか、ほぼすべての品目で前年を上回り、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けた前年から回復傾向を示した。



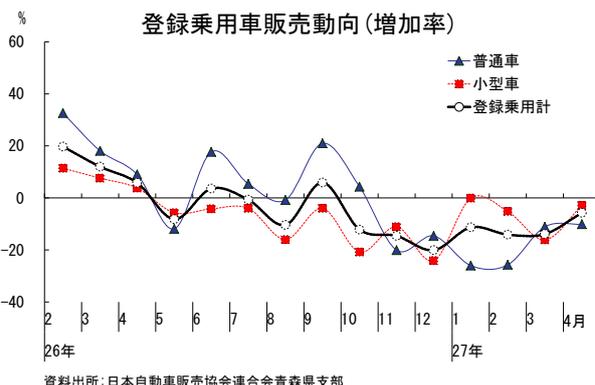
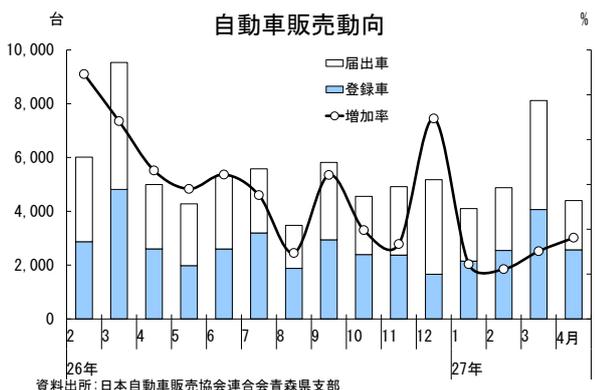
## 自動車販売

### ☆前年同月比 11.9%減、4ヶ月連続のマイナス

4月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 11.9%減の 4,401 台と4ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 10.1%減、小型乗用車が同 2.9%減、貨物車が同 29.8%増となり、登録車合計では同 1.3%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 25.2%減、貨物車が同 18.2%減となり、届出車合計では同 23.4%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 5.7%減、届出乗用車(軽乗用車)も前述のように大幅に減少し、全体では同 14.0%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、増税後も駆け込み需要の影響が幾分残った前年に比べ2桁マイナスとなった。



# 物価・雇用・金融

## 消費者物価指数

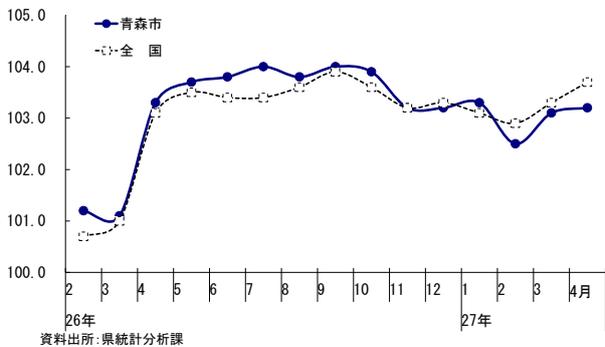
☆前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.1%下落の 103.2

4月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%上昇、前年同月比0.1%下落の103.2となった。主要費目別に前月と比べると、ウエートの大きい「住居」が設備修繕・維持の値上がりにより0.5%上昇、同じく「食料」が生鮮野菜の値上がりにより0.2%上昇となったほか、「保健医療」が医薬品・健康保持用摂取品などの値上がりにより1.1%上昇、「諸雑費」が理美容用品などの値上がりにより0.8%上昇、「被服及び履物」がシャツ・セーター類などの値上がりにより0.7%上昇した。一方、「光熱・水道」が灯油などの値下がりにより1.9%下落した。

前年同月との比較では、「食料」(2.3%)と「住居」(1.3%)などで上昇した一方、「光熱・水道」(5.1%)、「交通・通信」(3.2%)、「被服及び履物」(2.1%)などで下落した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は、前月比0.1%上昇、前年同月比0.6%下落の102.4となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



費目別指数の動き(平成27年4月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.2	0.1	△ 0.1
食料	105.2	0.2	2.3
住居	99.9	0.5	1.3
光熱・水道	114.1	△ 1.9	△ 5.1
家具・家事用品	91.2	0.1	△ 0.5
被服及び履物	103.9	0.7	△ 2.1
保健医療	101.0	1.1	2.0
交通・通信	103.0	△ 0.2	△ 3.2
教育	100.9	0.9	1.2
教養娯楽	95.7	0.4	△ 0.4
諸雑費	109.5	0.8	0.5

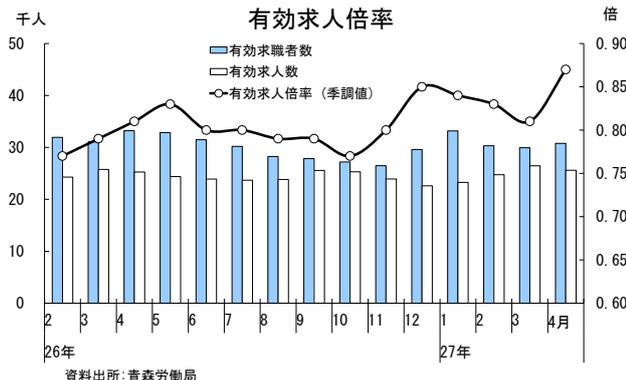
## 雇用動向

☆有効求人倍率、0.06ポイント上昇の0.87倍、過去最高タイ

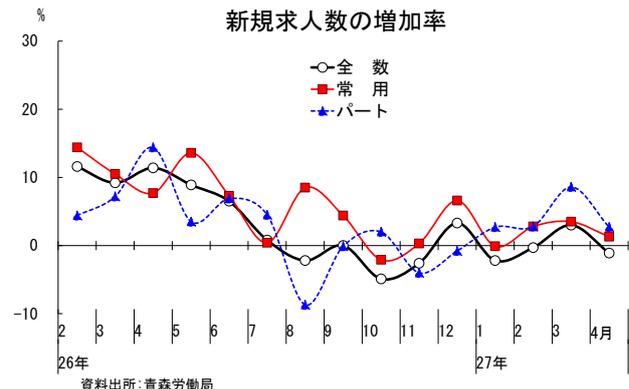
4月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比1.3%増の2万5,598人、有効求職者数は同7.3%減の3万773人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.06ポイント上昇の0.87倍と過去最高タイとなった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比1.3%増、臨時・季節求人数が同30.8%減、パート求人数は同2.7%増となり、全数では同1.1%減の10,416人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、情報通信業、卸売・小売業、不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業などで増加したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業などで減少した。

県内の雇用状況は、景気回復基調を受け、求人数が増える一方、求職者数が減っている。有効求人倍率は、平成3年2月に並び、昭和38年の集計開始以来最高タイとなった。

有効求人倍率



新規求人数の増加率



## 企業倒産

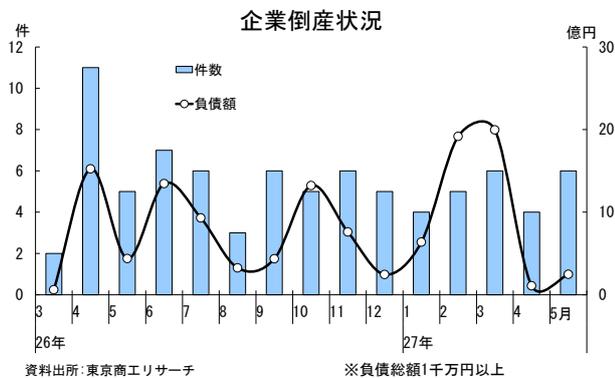
### ☆負債総額、前年同月比1億9,100万円減少

5月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の6件、負債総額は同1億9,100万円減の2億4,700万円となった。前月比では件数が2件増、負債総額は1億3,900万円増となった。業種別では、小売業が4件、建設業が1件、サービス業他が1件となった。地域別では、青森市4件、八戸市1件、西津軽郡1件の発生となった。原因別では、販売不振が4件、放漫経営が1件、既往のシワ寄せが1件だった。

県内の企業倒産件数は、倒産件数が引き続き一桁台で推移し小康状態を保っている。一方、負債総額は、いずれも1億円未満の小規模倒産であったことから前年を大きく下回った。なお、当月の従業員被害者数は38名であり、1月からの年間累計で208名となった。

倒産件数は、13ヶ月連続で1桁台で推移しているものの、消費増税後の消費マインドの回復が弱く、今後も販売不振等による倒産企業の増加が懸念される。

業種別・原因別件数（平成27年5月）



業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	1
建設業	1	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	1
小売業	4	信用低下	
金融・保険業		販売不振	4
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	6	合計	6

資料出所：東京商工リサーチ（負債総額1千万円以上）

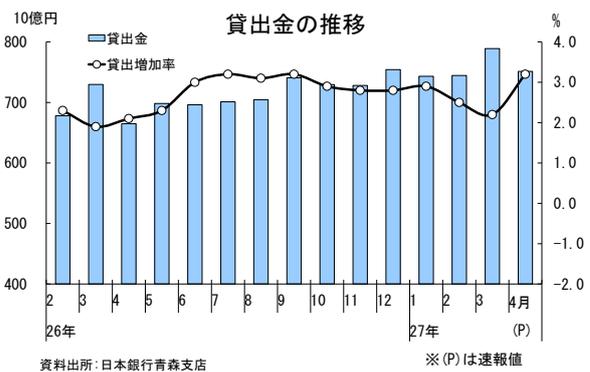
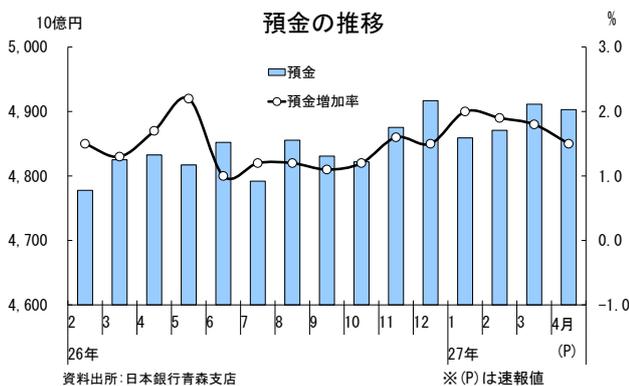
## 金融動向

### ☆預金、貸出金とも24ヶ月連続のプラス

4月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.5%増の4兆9,030億円、貸出金は同3.2%増の2兆7,513億円とそれぞれ増加した。

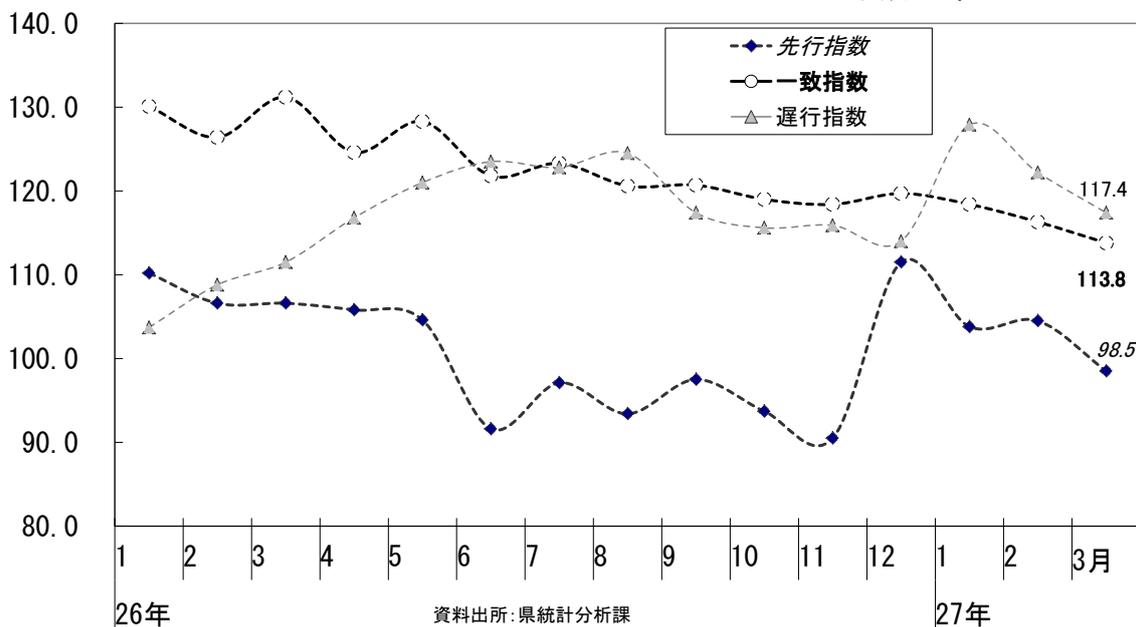
預金は法人預金、個人預金、公金預金のすべてが増加した。預金全体のプラス幅は前月比0.3ポイント減少したものの、24ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人向けが前年を下回ったものの、個人、地公体向けが前年を上回って推移した。貸出金全体のプラス幅は前月比1.0ポイント増加し、24ヶ月連続のプラスとなった。



# 青森県景気動向指数

## 青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



### 一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示  
下段: 寄与度

採用系列名	26年 10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月
1. 大型小売店販売額(既存店)	○ 0.31	○ 0.81	● △ 1.54	○ 0.51	○ 0.48	● △ 2.64
2. 旅行取扱高	○ 0.39	● △ 1.11	● 0.00	● △ 0.42	○ 1.69	● △ 1.43
3. 鉱工業生産指数	● △ 0.54	● △ 1.64	○ 2.17	● △ 0.17	● △ 0.73	○ 1.41
4. 大口電力使用量	○ 0.19	○ 0.24	● △ 0.11	● △ 0.04	● △ 1.65	○ 1.69
5. 有効求人倍率(全数)	● △ 1.23	○ 1.41	○ 1.37	● △ 1.27	● △ 1.24	● △ 1.83
6. 輸入通関実績(八戸港)	● △ 1.24	○ 0.37	● △ 0.50	○ 0.63	● △ 1.04	○ 0.45
7. 東北自動車道IC利用台数	○ 0.49	● △ 0.69	● △ 0.12	● △ 0.50	○ 0.41	● △ 0.24

資料出所: 県統計分析課

### ※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

## 国内景気

### ☆概況

国内景気は、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は持ち直しの兆しがみられる。住宅建設は持ち直しの動きがみられる。公共投資は総じて弱い動きとなっている。設備投資、輸出はおおむね横ばいとなっている。生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。企業収益は改善の動きがみられる。国内企業物価、消費者物価ともに緩やかに上昇している。

### ☆大型小売店販売（既存店ベース）

#### —前年同月比 8.6%増—

4月の大型小売店販売は前年同月比 8.6%増と再びプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 13.7%増、スーパーが同 6.3%増となった。商品別にみると、衣料品が同 10.7%増、飲食料品が同 5.7%増、その他商品が同 13.9%増となった。

### ☆住宅建設

#### —2ヶ月連続のプラス—

4月の新設住宅着工戸数は前年同月比 0.4%増の 7万 5,617 戸と 2ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同 2.1%減と 15ヶ月連続の減少、貸家が同 1.8%減と再び減少したものの、分譲住宅が同 7.2%増と再び増加し全体を押し上げた。

### ☆企業倒産

#### —件数2ヶ月ぶりに減少、負債総額3ヶ月連続増加—

4月の企業倒産は、件数が前年同月比 18.2%減の 748 件、負債総額は同 36.6%増の 1,928 億円。倒産件数は 2ヶ月ぶりに減少、負債総額は 3ヶ月連続増加した。4月としては、件数が過去 20 年間で最小件数に止まった。一方、負債総額は負債 711 億円の大型倒産が影響した。

### ☆為替動向

#### —5月末終値 123 円 74 銭—

5月の東京為替市場は前月末から反落、119 円台後半でスタート。上旬は米雇用統計指標の改善などから 120 円台まで円安が進んだ。中旬以降は米長期金利の上昇や日経平均株価の上昇などから 121 円台手前まで円安が進んだ。下旬は米国の年内利上げ観測の高まりやギリシャの財政懸念などから一時 124 円 30 銭と約 12 年半ぶりの円安となる局面があった。月末終値は 123 円 74 銭。

### ☆鉱工業生産指数

#### —前月比 1.0%上昇—

4月の鉱工業生産指数は前月比 1.0%上昇の 99.1(季節調整値)と 3ヶ月ぶりに上昇した。情報通信機械、輸送機械、鉄鋼等が低下したものの、電子部品・デバイス、電気機械、金属製品等が上昇した。5月ははん用・生産用・業務用機械、電気機械、情報通信機械等の上昇で当月比 0.5%上昇を予測。

### ☆新車販売（除く軽自動車）

#### —2ヶ月連続のプラス、前年同月比 1.4%増—

5月の国内新車販売は前年同月比 1.4%増の 20 万 9,889 台と 2ヶ月連続のプラスとなった。乗用車が同 1.2%増、貨物車が同 2.7%増となった。乗用車は普通乗用車が同 3.7%増と 2ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 1.1%減と 10ヶ月連続のマイナスとなった。

### ☆完全失業率

#### —前月比 0.1 ポイント低下の 3.3%—

4月の完全失業率は前月比 0.1 ポイント低下の 3.3%となった。完全失業者数は前年同月比 20 万人減の 234 万人となり、59ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同 3 万人減の 87 万人、勤め先や事業の都合が同 6 万人減の 41 万人などとなった。

### ☆消費者物価指数

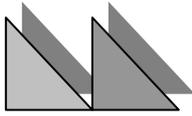
#### —前月比 0.4%上昇の 103.7—

4月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.4%上昇、前年同月比 0.6%上昇の 103.7 となった。前月に比べ、被服及び履物、食料、教育などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.3%上昇の 103.3 となった。

### ☆国際収支

#### —経常収支、10ヶ月連続で黒字—

4月の経常収支額は前年同月比 500.7%増の 1 兆 3,264 億円と 10ヶ月連続で黒字となった。貿易・サービス収支の赤字幅縮小、第一次所得収支の黒字幅の拡大、第二次所得収支の赤字幅の縮小等から、黒字幅が拡大した。内訳は、第一次所得収支が 2 兆 1,971 億円の黒字、貿易・サービス収支が 6,707 億円の赤字、第二次所得収支が 2,001 億円の赤字となった。



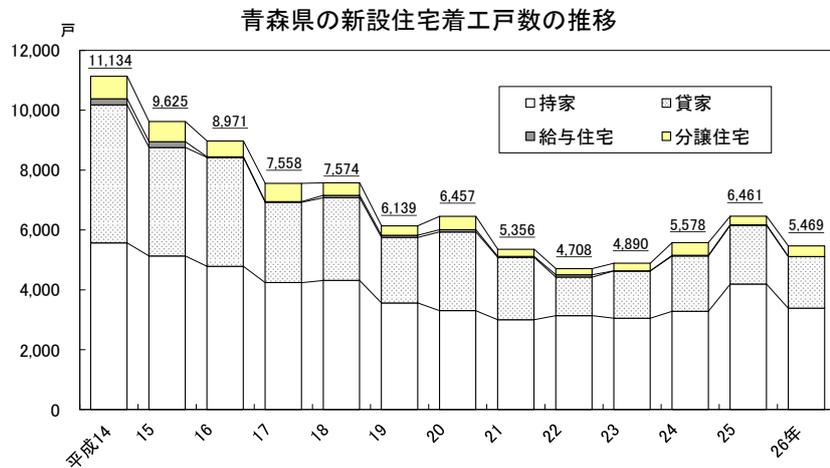
# 今月の統計

## 平成26年の県内新設住宅着工戸数

**国** 国土交通省の「建築着工統計」によると、平成26年の青森県内の新設住宅着工戸数は前年比15.4%減の5,469戸となった。

県内の住宅着工戸数の、平成14年以降の推移をみると、平成22年まで減少傾向で推移した後、平成25年まで幾分盛り返し、その後また

落ち込みをみせた。14年の1万1,134戸から22年までの8年間は減少傾向が続き、全体で6割弱減少した。その後、平成23年は、東日本大震災の影響が懸念されたものの、4,890戸と逆に前年を3.9%、272戸上回った。平成24年も増加し、平成25年は、消費増税前の駆け込み需要などから前年比15.8%増の6,461戸と大幅に増加した。一転して平成26年は、駆け込み需要の反動減などから、大きく減少した。



資料：国土交通省「建築着工統計」

**平** 成26年の県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、分譲住宅が同22.9%増の354戸となったものの、ウエートの高い持家が前年比19.2%減の3,387戸と大幅に減少したほか、貸家は同12.1%減の1,721戸、給与住宅は同68.2%減の7戸とそれぞれ減少した。分譲は青森市、郡部、十和田市、平川市などで大幅に増加した。また、分譲住宅のうちマンションは2年連続で着工ゼロとなった。持家は、青森市、八戸市で、貸家は郡部でそれぞれ大きく減少した。

青森県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移

(単位：戸、%)

年	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成14年	▲3.4	▲5.3	▲17.6	23.8	88.8	▲3.1						
15年	▲7.9	▲21.3	▲5.8	▲10.0	▲22.6	▲13.6						
16年	▲6.7	0.3	▲87.6	▲22.4	▲52.3	▲6.8						
17年	▲11.4	▲26.2	4.2	16.2	86.3	▲15.8						
18年	1.7	2.9	224.0	▲31.5	▲46.3	0.2						
19年	▲17.5	▲20.7	▲8.6	▲24.5	▲47.0	▲18.9						
20年	▲7.2	20.2	0.0	42.2	166.3	5.2						
21年	▲9.2	▲20.8	▲56.8	▲46.9	0	▲17.1						
22年	4.5	▲38.3	146.9	▲13.9	0	▲12.1						
23年	▲2.8	22.9	▲94.9	23.9	0	3.9						
24年	7.7	16.6	475.0	67.3	108	14.1						
25年	27.6	6.2	▲4.3	▲32.2	0	15.8						
26年	▲19.2	▲12.1	▲68.2	22.9	0	▲15.4						

資料：国土交通省「建築着工統計」

県内

- 1日 平成26年度平均有効求人倍率、過去最高の0.81倍**  
 青森労働局が発表した平成26年度の本県の雇用失業情勢によると、平均有効求人倍率(原数値)は0.81倍となり、昭和38年度の集計開始以来、過去最高となった。
- 平成27年度の県内市町村普通会計、前年度比1.7%増**  
 県が発表した県内40市町村の平成27年度普通会計当初予算の概要によると、予算総額は前年度比1.7%増の6,601億8,700万円となった。
- 11日 生活保護世帯数、10年連続で過去最多を更新**  
 県のまとめによると、平成26年度の県内生活保護世帯数(月平均)は前年度比331世帯増の2万3,652世帯となり、10年連続で過去最多を更新した。受給者(月平均)は3万355人で、3年連続の3万人台となった。
- 19日 平成26年産リンゴの収穫量、前年比14%増**  
 農林水産省の発表によると、本県産の平成26年産リンゴの収穫量は前年産比14%増の46万8,000トンとなった。
- 21日 来春新卒者採用見込み、前年比28.9%増**  
 青森労働局のまとめによると、県内企業の平成28年3月卒業予定者の採用見込み人数は、前年比929人増(28.9%増)の4,144人となった。

国内

- 4日 こどもの数、34年連続で減少**  
 総務省が「こどもの日」にちなんで発表した平成27年4月1日時点のこどもの数(15歳未満人口推計)は、前年比16万人減の1,617万人となり、昭和57年から34年連続で減少、過去最低を更新した。
- 8日 平成26年度末の「国の借金」、1,053兆3,572億円**  
 財務省の発表によると、国債や借入金などを合わせた平成26年度末の「国の借金」の残高は、前年度末比28兆4,003億円増の1,053兆3,572億円となった。
- 13日 平成26年度の経常黒字、4年ぶりに拡大**  
 財務省が発表した平成26年度の国際収支速報によると、モノやサービス、配当など海外との総合的な取引状況を示す経常収支は7兆8,100億円の黒字と4年ぶりに拡大した。
- 街角景気、5ヶ月連続で改善**  
 内閣府が発表した4月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比1.4ポイント上昇の53.6となり、5ヶ月連続で改善した。
- 20日 5月訪日外客数、単月で過去最高の176万4千人**  
 日本政府観光局の発表によると、5月の訪日外客数(推計値)は、訪日外客に人気の高い桜の季節、各国の休暇シーズン等の到来、円安傾向の継続、航空路線の新規就航や既存便の増便などにより前年同月比43.3%増の176万4千人で、初めて単月として170万人を突破した。
- 平成27年1-3月期のGDP、2・四半期連続のプラス成長**  
 内閣府が発表した平成27年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.6%増、年率換算で2.4%増となり、2・四半期連続のプラス成長となった。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2014 (H26) 2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.0	69,689	10,912	14,692
3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	101.5	69,411	22,945	19,565
4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.2	75,286	13,563	14,681
5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	99.5	67,791	10,203	15,932
6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	97.6	75,757	16,182	16,319
7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.5	72,880	15,774	17,177
8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	96.7	73,771	13,974	16,266
9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.1	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.5	79,171	14,688	16,065
11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
12	901,074	660,844	461,147	1.180	686	1,783	98.1	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357	658,252	458,485	1.179	721	1,681	102.1	67,713	8,722	17,215
2	886,755	661,723	459,627	1.173	692	1,512	98.9	67,552	9,940	14,986
3	892,520			1.158	859	2,236	98.1	69,887	20,662	17,150
4	895,381			1.157	748	1,928	P 99.1	75,617	7,535	P 16,082
前月比 %	0.3	0.5	0.2	-0.001% イント	-12.9	-13.8	1.0	8.2	-63.5	-1.6
前年同月比%	4.1	3.7	2.8	-0.076% イント	-18.2	36.6	-0.1	0.4	-44.4	8.6
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	135,925	1,049,397	93.61	153,228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	39,317	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	26,458	1,260,548	105.79	183,036
2014 (H26) 2	491	102.8	100.7	112.7	3.6	14,841.07	5,988	1,288,206	102.13	189,005
3	666	102.8	101.0	114.3	3.6	14,827.83	1,306	1,279,346	102.27	187,695
4	293	105.8	103.1	111.5	3.6	14,304.11	2,208	1,282,822	102.56	187,313
5	304	106.1	103.5	111.5	3.5	14,632.38	5,129	1,283,920	101.79	186,105
6	379	106.2	103.4	110.5	3.7	15,162.10	-3,639	1,283,921	102.05	187,031
7	391	106.6	103.4	110.7	3.8	15,620.77	4,036	1,276,027	101.72	187,984
8	281	106.5	103.6	109.6	3.5	15,424.59	2,494	1,278,011	102.96	187,760
9	432	106.4	103.9	110.6	3.6	16,173.52	9,780	1,264,405	107.09	186,677
10	328	105.5	103.6	110.8	3.5	16,413.76	8,464	1,265,925	108.06	185,780
11	340	105.2	103.2	110.4	3.5	17,459.85	4,402	1,269,079	116.22	186,985
12	360	104.7	103.3	111.3	3.4	17,450.77	2,259	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	103.3	103.1	113.3	3.6	17,674.39	P 614	1,261,103	118.24	176,003
2	413	103.2	102.9	110.7	3.5	18,797.94	P 14,401	1,251,112	118.57	177,430
3	587	103.5	103.3	109.2	3.4	19,206.99	P 27,953	1,245,316	120.39	175,260
4	263	P 103.6	103.7	P 111.1	3.3	19,520.01	P 13,264	1,250,073	119.55	177,106
前月比%	-55.1	0.1	0.4	1.9% イント	-0.1% イント	1.6	-	0.4	-0.7	1.1
前年同月比%	-10.1	-2.1	0.6	-	-0.3% イント	36.5	500.7	-2.6	16.6	-5.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	-1,957			66	9,485		
2014 (H26) 2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	216,913	152.2
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	225,701	153.3
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,524	227,349	160.8
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	48,219	27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	48,591	27,432	4	637	235,821	146.7
2	1,318,059	-419	-100	48,708	27,446	5	1,917	218,323	152.1
3	1,316,886	-5,353	-158	49,114	27,890	6	1,996	227,174	154.7
4	1,310,809	527	-271	P 49,030	P 27,513	4	108		
5	1,310,743		-7			6	247		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.2	-1.4	50.0	128.7	4.1	1.7
前年同月比%	-1.1	-	-	1.5	3.2	20.0	-43.6	-0.8	0.2
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数  
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計  
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.56	0.32
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2014 (H26) 2	107.7	227	102	113	21	6,158	837	1.11	0.77
3	108.4	283	175	86	30	8,872	4,918	1.12	0.78
4	105.2	525	388	107	59	20,068	7,713	1.15	0.80
5	107.6	435	335	77	51	13,582	3,878	1.19	0.81
6	99.0	528	364	126	61	22,614	6,545	1.10	0.80
7	112.3	557	306	213	56	21,139	6,910	1.12	0.80
8	101.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.11	0.80
9	109.3	550	363	161	58	22,415	12,546	1.10	0.80
10	107.5	527	347	156	55	14,557	3,564	1.11	0.79
11	102.0	565	272	251	54	13,640	2,727	1.16	0.82
12	109.5	516	258	208	48	5,603	1,923	1.25	0.85
2015 (H27) 1	109.0	320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.84
2	106.5	245	96	116	25	6,527	816	1.15	0.83
3	P 111.7	300	200	74	33	8,874	3,641	1.16	0.81
4		582	403	151	64	19,556	5,357	1.31	0.87
前月比%	4.9	94.0	103.0	104.1	92.0	120.4	47.1	0.15ポイント	0.06ポイント
前年同月比%	3.4	10.9	3.9	41.1	7.7	-2.6	-30.5	0.16ポイント	0.07ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による  
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014 (H26)	177,667	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2014 (H26) 2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	-
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	-
4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	-
5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	-12.8
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	-
7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	-
8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-	-10.9
9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	-
10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	-
11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	-7.8
12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	-
2015 (H27) 1	14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	-
2	13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-	-19.2
3	15,106	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-	-
4	P 13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	-
前月(期)比%	-	-36.8	-45.2	0.1	-4.6	-4.3	-2.5	10.7ホ* イト	-11.4ホ* イト
前年同月(期)比%	5.1	-1.3	-14.0	-0.1	7.0	-8.5	-8.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014 (H26)				120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2014 (H26) 2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,205	12,138
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,013
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,887
5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,469
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,967
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,917
8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	12,037
9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,267
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,750	12,937	16,448
11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,690
12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015 (H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,151
前月比 %	-16.2	13.2	42.4	-60.9	-53.4	1.8	81.2	-29.6	60.9
前年同月比%	13.6	5.4	18.7	2.1	-8.0	2.1	-9.9	-20.8	-35.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

### 青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2014 (H26)	10.7	1,483.5	1,735.0	13,560
2014 (H26) 3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
2015 (H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
2	1.2	45.0	96.4	971
3	4.6	56.5	141.0	1,273
4	9.9	81.0	189.8	858
前月比 %	5.3°C	24.5ml	48.8h	-32.6
前年同月比%	1.1°C	67.0ml	-69.7h	-14.5
資料出所	気象庁			外務省

### ☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-18.5	-1.8	-12.0
資料出所	青森銀行BSI(15.4~6月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014 (H26) 3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015 (H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506	604	334	522	40	98	67
3	289,723	177,715	232,398	1,060	511	728	75	39	74
4	288,212	176,524	231,490	576	238	643	156	70	152
5	288,791	176,923	231,554						
前月比 %	0.2	0.2	0.0	-45.7	-53.4	-11.7	108.0	79.5	105.4
前年同月比%	-0.9	-1.0	-0.6	-5.1	-13.8	8.6	-1.3	-13.6	29.9
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2014 (H26) 3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015 (H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2	0.76	0.58	0.83	3	1,833	0	0	0	0
3	0.82	0.64	0.86	1	821	1	250	1	300
4	0.78	0.62	0.81	1	37	1	45	1	16
5				4	144	0	0	1	43
前月比 %	-0.04 ポイント	-0.02 ポイント	-0.05 ポイント	300.0	289.2	-100.0	-100.0	0.0	168.8
前年同月比%	0.09 ポイント	0.07 ポイント	0.00 ポイント	100.0	73.5	-	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による